

議会だより



災害調査（台風11号）



一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

議決の結果・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

平成18年度決算認定・・・・・・・・ 12

一般質問

本定例会での一般質問は、9月13日に8名が登壇しました。

久米島町集中 改革プランについて

目標より2億円の効果



上里 総功 議員

上里議員 本町においては、平成十七年から二十一年度までに行政改革の必要性から、集中改革プランを作成し、現在、実施中ではありますが、その進捗状況は。

平良町長 平成十八年四月十一日に制定された久米島町集中改革プランに基づき、行政改革に取り組んできております。

現在までの進捗状況について、まずは定員管理では平成十九年度までに十

三名の職員減を目標としておりましたが、二十名の減で目標より七名多く削減され、民間委託の推進では平成十九年度までに指定管理者制度を導入して十一施設を指定管理にし、また、経費の節減等の財政効果としては、平成十七年度から十九年度までの間に公共事業費を含めて、約七億円の削減目標を掲げており決算見込みからすると約九億円の削減となり、目標より二億円の効果が図られている。



一般質問通告一覧表

上里総功議員
一、久米島町集中改革プランについて

大田哲也議員

一、カンジン周辺の環境整備について
一、バーデハウス久米島について

上江洲盛元議員

一、赤土流出対策について

一、全国統一「農地パトロール月間」の取り組みについて

一、農地水路の整備について

一、星の降る久米島構想について

一、イッカチにバス駐車場の設置について

一、特別養護老人ホームくめしまの増築について

一、不現住者人口の調査とその対策について

幸地良雄議員
一、農業政策について

一、国民年金保険料の納付及び受給状況について

翁長英夫議員

一、道路整備について
一、三位一体改革について
一、まちづくり施策について

一、職員の仕事異動について

仲村昌慧議員

一、サガリバナの保護について

平田勉議員

一、B & G 海洋センターについて

一、人材の育成について

仲原健議員

一、街路樹の適正な維持管理について

一、一般質問答弁事項の遵守を

一、農家からAコープへの野菜の出荷について

カンジダム周辺の環境整備について

地域用水環境整備事業を導入し、事業実施中。



カンジダム



大田 哲也 議員

大田議員 カンジダムの
周辺の環境整備について町
長の考えを伺いたい。

平良町長 カンジダムの
事業完了に伴い、周辺の水

辺空間への自然環境、水
質、動植物の生態系保全等
を目的とした地域用水環境
整備事業を導入し、現在、
事業実施中である。

盛本建設課長 今回、水質
保全も含めて環境整備の事
業を導入するが、植栽関係
については、きちんと活着
できるように実施したい。

バーデハウス久米島について

営業を強化し、売上の増加を図りたい



バーデハウス久米島

大田議員 バーデハウス久
米島について、株式会社
オーランドの運営方針や運
営資金の問題をどのように
計画しているか伺いたい。

平良町長 各種キャンペー
ンやイベント等による島民
や来訪者への利用促進、社

内要員などの組織体制の確
立により営業を強化し、売
上の増加を図りたい。ま
た、省エネプラン等を実
施、深層水分水料金の軽減
等の原価削減に努め、運営
賃金については増資も含め
運営改善を図りたい。

赤土流出海岸汚染に

抜本的対策を！

銭田川は水質浄化 及び治水対策を予定



上江洲盛元議員

上江洲議員 赤土流出対策
について。今夏季の雨続き
は、サトウキビその他の作
物に良好な成長の糧となっ
たものの海への赤土流出は
あまりにもひどい。例を上
げると八月十二日の雨量
は、銭田川から奥武島まで
赤一色と化した。

赤土流出海岸汚染につい
てはこれまでも取り上げた
が抜本的対策がなされてな
い。そこで提言、例えば謝
名堂川、銭田川上流平野に
ダム規模の沈砂池を構築
してはどうか。



平良町長 赤土流出対策に
ついて、銭田川について
は、沖縄県農林水産部の事
業で改修計画が入ってお
り、支流から本流に流れ込
む直前で沈砂池を設け、水
質浄化及び治水対策が予定
されている。

また謝名堂川について
は、幹線河川になってお
り、管理についても沖縄県
管理であるため、沈砂地の
設置を県に要請していきたく
と思っています。

特別養護老人ホームの増築を！

空き施設を利用した整備可能な介護事業を考えたい

上江洲議員 特別養護老人
ホームくめしまの増築につ
いて。この施設は平成二年
二月十四日の設立当初から
三十床そのままである。そ
の間、入所待機者も年々増
えており、島外待機者も含
めると七十名ほどに
なっている。それま
で再三、増設要望を
してきているが、一
向にことが運ばない
のは残念である。設
立から十七年放置の
状態。当施設者の要
望に応えるべく、
県、国に再び要請し
てはどうか。

平良町長 これにつ
いては、村政時代か
ら県へ要請を再三
行っているが、当該
施設に関しては、沖
縄県南部圏域の福祉
施設が飽和状態にあ
るとして、国や県か
らの許可がどうして



特別養護老人ホームくめしま

も下りない状態である。こ
れにかわる居宅型施設の整
備として第二期介護保険事
業計画の中で認知症対応型
グループホームを位置づ
け、久仙会に運営させてい
る。今後は、既存施設の空
き施設を利用した本町にお
いて整備可能な介護保険施
設について、介護保険事業
の中に位置づけた施設整備
を図っていききたい。

農業政策について

国策については 関係機関と連携を図り取り組んでいきたい

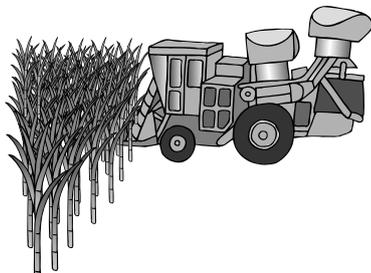


幸地良雄議員

幸地議員 日豪経済連携協定（EPA）による関税の撤廃やキビの新価格制度、そのどちらも農家には先が

暗いものばかりで正に小規模農家を排除しようとするものである。特に久米島は小規模農家が多く打撃が大きい。議会においても日豪EPA協定からサトウキビ、畜産の品目を例外品目とするよう強く要請したところであり、放っておくとそのまま突き進むおそれがある。町としてどう捉えているか町長の見解を伺いたい。

平良町長 サトウキビは十九年度産から新価格制度が導入され申請事務が複雑になり特に高齢者や小規模農家には厳しい制度となる。



三年間は特例措置で対応となるがそれ以降については状況を把握しながら関係機関との連携を図りながら対応を検討していきたい。日豪EPA協定の交渉については情報収集しながら関係団体と歩調を合わせながら取組みしていきたい。

国民年金保険料の納付及び受給状況について

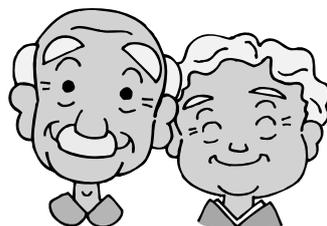
市町村には徴収義務はないが無年金者をなくすため 納付並びに免除申請指導していく

幸地議員 久米島町民の国民年金保険料納付状況はどうなっているか、滞納者が多いと聞かされたのは無年金者が増えることであり、高齢となり働くことができなくなった場合、生活保障が困難となると思うが町としてどう対応しようとしているか。

平良町長 久米島町の国民年金被保険者数は平成十九年三月末現在、二七九五名で収納率四六％で免除申請者九七七名で三五％、社保又は無年金者五三三名で九九％となっている。市町村には徴収義務はないが無年金者をなくすため低所得者に対し免除申請の指導を行っている。

幸地議員 国民年金は納めたが受給年齢に達しても受給されていないことで問題になっているが久米島町に該当者はいないか。

平良町長 公的年金記録もれで浦添社会保険事務所は七月十九日、二十日の両日に仲里庁舎において出張相談所を開設し二三名の方が相談を受け十一名の方が照会申立てをしている。



地方交付税改革は

住民税所得割税率を変更



翁長英夫議員

翁長議員 政府は三位一体改革を主として、国庫補助負担金の改革、国から地方への税源移譲、地方交付税改革を一体的に実施し、地方の財政的な自主性、自立性の向上を図ろうとしたものである。三位一体改革における税源移譲の規模は三兆円であるが、所得税と個人住民税の税率構造の内容がどのようなになっているのか。町長の所見を伺いたい。



平良町長 三位一体改革については、前年度までは所得税の税率は四段階でした

が、今年度からは六段階となり、税率が細分化され、その分が住民税に移譲されることになる。それに伴い、住民税所得割の税率が前年度三段階で課税されていましたが、今年度からは所得税にかかわらず一律十パーセントに変わることにより、税額が増えてくる。

職員の人事異動基準は

3年以上の職員を対象

翁長議員 職員の人事異動について。平成十九年度四月の人事異動は大幅に改革をされた。あとしばらく留まりたい職員もいると思う。また、ある程度長期間の在職を求められる職種もあったのではないかと考えられる。町長は今回どのような基準をもって人事異動を行ったのか、町長の所見を伺いたい。

平良町長 職員の人事異動については、平成十九年四月の人事異動は、現課の勤務年数が三年以上の職員は原則として異動させる方針で行なった。目的は、一つの職務に長期にわたって関わりと熟練度が増す反面マンネリ化する恐れがある。異動によってそのような状況を解消し、職場を活性化する目的で行った。

議会傍聴のご案内

次回の定例会は、12月18日～21日の予定です。傍聴ご希望の方は、議会事務局までご連絡ください。

議会へのご意見、ご要望なども併せて承っております。

久米島町議会事務局 (098) 985-7128

サガリバナの保護について

可能な限り保護したい



サガリバナ



仲村 昌慧 議員

仲村議員 夏の夜、美しい花を咲かせるサガリバナは白瀬川や儀間川に自生している。白瀬川は乱獲によって数が少なくなっている。現在予定されている儀間ダム建設区域内に多くのサガリバナが自生しているが、

開発によって貴重な植物が失われることは残念である。サガリバナの保護について町長の見解を伺いたい。

平良町長 現場を調査したところ約七十本程度のサガリバナが自生している。ダムの工事に着手する前に工事で影響ある部分については可能な限り保護したいと考えている。



平田 勉 議員

平田議員 B & G 海洋センターは、施設が閉鎖されている。十八年度には、再オープンに向けて補正予算も計上されたが、いくつかの要因が重なり、オープンできずに今日に至っている。今後、どのようにしようと考えているのか。

平良町長 七月十日付けで財団に対して、体育館撤去とプールの修繕活用したい旨の要望書を提出した。その結果、七月二十四日に、体育館の廃止及びプール施設の継続運営承諾をいただ

海洋センターの今後は

プールは活用したい

いた。

今後、財政と調整し、修繕後プールを有効活用したい。

しい。

平田議員 企画財政課で予算の調整は可能か。はっきりとした実施時期も示して欲しい。

山城企画財政課長 来年度のプール利用時期に合わせた。補正予算計上の経緯もあるので、そこを活用し、来期の予算確保でいきたいと思っている。



B & G 海洋センター

人材育成について

安定確保に取り組む

平田議員 少子高齢化の進行、若年層の島離れ等により、超高齢化社会となつている本町では、健康、福祉施策の充実が求められている。

にもかかわらず、この分野では、人材が不足しており、専門的な知識、資格を有する人材を育成する考えはないか。

平良町長 少子高齢化社会が進行する中、福祉分野では、高度な専門的知識や政策立案能力のある人材が求められている。

久米島町人材育成方針に基づき、各分野で専門的な知識、資格等を備えた人材育成に努めていきたい。

平田議員 認知症対応の人

材は急を要している。二年後の介護保険料金の見直しも想定した対応が必要。

仲村渠総務課長 社会福祉協議会との話し合いでも、人材確保が課題だと聞いている。介護保険料金の見直しに併せて、福祉課も含め庁内でどういう支援ができるのか検討したい。人材の安定確保に向け、横の連携をとって取り組みたい。



街路樹の適正な維持管理について

- ① 県道沿いは管理者の沖縄県に要望する
- ② 町道植栽については現場確認し対処する



仲原 健 議員

仲原議員 近年、道路沿いの植樹の枝が伸びすぎて、交通の妨げになっている箇所が相当数ある。例えば県道沿いでは、真謝のチュウラ福木、字真謝から字比屋定間に四ヶ所、字具志川から字仲地間に一ヶ所、字儀間から字山城間に一ヶ所の計七ヶ所。町道では、おばけ坂、ホテル館前、字島尻から字儀間の林道等である。特に大型車両の通行には甚だ障害になっている。次の点について適正な対

応を求める。



県道街路樹

① 県道沿いについては沖縄県に早急な対応を要望すること。② 町道については、特に観光関連道路について早急な対策を求める。

平良町長 ① 県道沿いの植栽の管理については管理者の沖縄県へ対処要望する。② 町道の植栽については現場を確認して対処する。成長した福木と電話線との接触については、会社等から対策の要求がないので県へは報告していない。

一般質問答弁事項の遵守を

①のり面を削らないよう指導徹底する

②橋名を変える考えはない

仲原議員 過去の一般質問答弁事項の中で、実施する

あるいは、関係機関と協議しながら検討していききたいということ、特に次の二点について伺いたい。

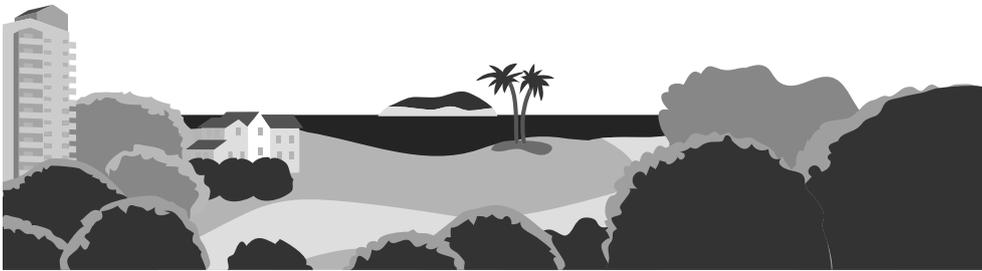
①土地開発時に公用地（現町有地）と私有地の境界線をはっきりさせるとの答弁が未だにされてなく、さらに奥まで掘削されている。

②「山中橋を「さばち橋」に変更したらとの質問に当時の町長は、関係機関と協議しながら検討していく」と答弁があった。字真我里と字山城の間にある橋である。この橋は当時水害に悩まされその緩和のために地域の農民たちが苦勞して排水溝をつくり、その上の橋だから「さばち（捌）橋」に変えるべきだと思いが町長の考えを伺いたい。

平良町長 ①担当者が現場を確認し重機業者及び畑の耕作者に対してのり面をこ

れ以上削らぬよう指導徹底する。

②橋名はそれぞれ歴史的、社会的な背景があつて命名されたものであり変更する考えはない。



「30人以下学級実現」のための意見書

日々の教育の発展のために、御努力いただいていることに敬意を表します。

さて、経済格差の拡大などによる就学援助児童の増加、保護者等の多様な教育ニーズ、子どもたちの学力格差の拡大など、益々教育現場では困難な状況が表れています。

学校現場では個々に応じた極めの細かい指導や、ゆとりをもった授業が求められています。日本の学校の1学級40名の定数が国際的に見て異常な多さであり、教育の困難さを増す大きな原因であることは以前から指摘されてきました。

国としては「1学級40名」以下の少人数定数をうちだしていないものの、義務教育第8次教職員定数計画において、地方独自の努力で「少人数学級」の実現が可能ないように規制緩和されました。それにともない2007年現在46道府県でなんらかの形態で「少人数学級」の施策が実施されています。

沖縄県においても2001年度から小学校低学年を中心にその改善が図られ、現在は小学校1、2年生において状況が合えば「35人以下学級」の適応が行われています。

仲井真沖縄県知事は、先の選挙公約や「30人以下学級」の実現を公約しました。去る6月に行われた沖縄県議会の一般質問においても、仲村教育長が来年度からの「30人以下学級」の実現と、「検討委員会」の設置の答弁を行いました。

「教育は未来への先行投資」であり、子どもたちへの最善の教育環境を提供する必要があります。そのためにも学校現場における「30人以下学級」の実現は急がれる課題になっています。

沖縄県におかれましては、「30人以下学級」の実施を早期に実現すること。また、「30人以下学級」検討委員会に教職員代表や学識経験者を加え、外部に公開されたものにするを強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年9月28日

沖縄県島尻郡久米島町議会

【提出先】

沖縄県知事、沖縄県教育委員長、沖縄県教育長

義務教育費国庫負担堅持及び2分の1復元を求める意見書

政府は一昨年、義務教育費の国庫負担率をこれまでの「2分の1」から「3分の1」に削減しました。総務省や全国知事会では、今後これを廃止させる方向で議論がなされています。

これにより、地方公共団体では地方交付税への依存度が益々高まり、自主財源の厳しい地方公共団体では義務教育に十分な予算を回すことができなくなり、地方公共団体間での教育条件に大きな格差が生じています。

「三位一体改革」により地方交付税も今後削減される傾向にあり、多くの離島僻地校を抱える本県は特に深刻な状況に置かれることが予想されます。

子どもたちの教育条件に、地域による格差を生じさせてはなりません。少なくとも義務教育においては、全国均質の教育条件を国の責任で保障すべきです。

よって本会は、下記事項について要請する。

記

一、義務教育第8次、高等学校第7次教職員定数計画を完全実施すること。また、自然減を上回る教職員定数の削減を行うことなく、学校現場に必要な教職員を確保すること。

一、義務教育費国庫負担制度については、国の負担率を2分の1に復元すること。

一、教育予算を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年9月28日

沖縄県島尻郡久米島町議会

【提出先】

内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

最低保障年金制度の実現を求める意見書

戦中・戦後の混乱期を生き抜き、子どもを育て、がむしゃらに働いて日本経済の復興を支えてきた高齢者たち。特に沖縄県においては、日本国内で唯一地上戦を強いられ、更には戦後27年もの間、異民族の支配下におかれ、筆舌に尽くし難い艱難辛苦を味わってきた沖縄の高齢者たち……いま、その多くが生きる不安にさらされています。

公的年金等控除の縮小、老年者控除の廃止、定率減税の廃止等々相次ぐ税制改悪で高齢者は、所得税・住民税の大増税に苦しめられ、これに伴う国保・介護保険料の増大と2008年4月から施行される「後期高齢者医療制度」等医療・介護改悪などの迫り討ちに苦しんでいます。

さらに、「消えた年金」という、とんでもない問題がおきています。この問題は、国が積極的に国民の生活を守ろうとしてこなかったことが根本問題です。国は責任をもって、一人も残さず、一日も早く解決すべきです。

日本の年金制度は、保険料を納められない人には年金を支給しないしくみで、無年金・低年金者を作り出しています。いま、すべての人に老後の生活を保障する最低保障年金制度の実現が、緊急の課題として求められています。

指定都市市長会は、2005年7月、高齢者の生活保護受給者が増え続けていることを問題にし、「無拠出で、一定年齢で支給する最低年金」の創設を提案しました。

また、2006年11月には全国市長会も最低保障年金制度を含めた年金制度の検討を国に要望しました。国連も日本に「最低年金」が無いことを指摘し、その改善を勧告しています。

軍事費や無駄な公共事業費を減らし、大企業や大金持ちへの優遇税制を改めて財源をつくり、消費税によらない最低保障年金制度を創設するよう強く求めます。

以上の趣旨から、政府に対して、下記事項の実現を要望するものです。

記

- 1 最低保障年金制度を一日も早くつくること。
- 2 年金課税・定率減税をもとに戻すとともに、大企業・大金持ちに応分の負担を求め、庶民増税、消費税増税をしないこと。
- 3 国の責任で、「消えた年金」問題を、一人残さず早急に解決すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年9月28日

沖縄県島尻郡久米島町議会

【提出先】

内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣

議 決 の 結 果

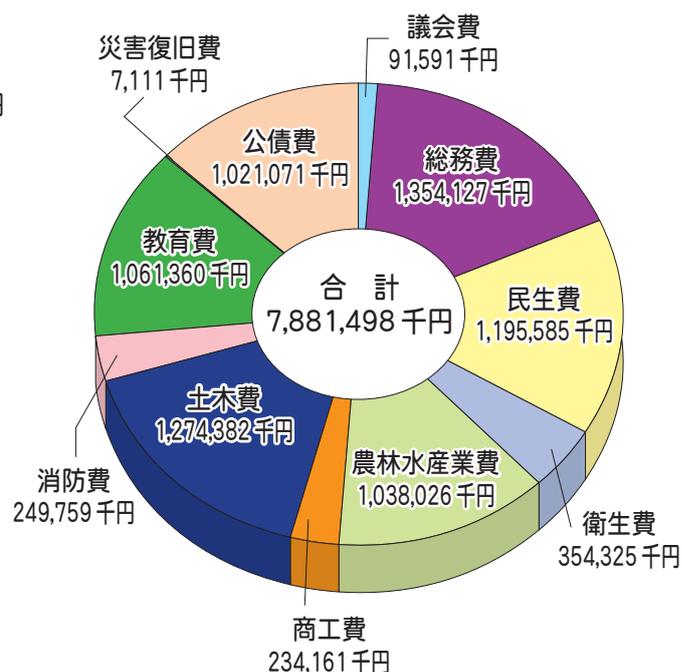
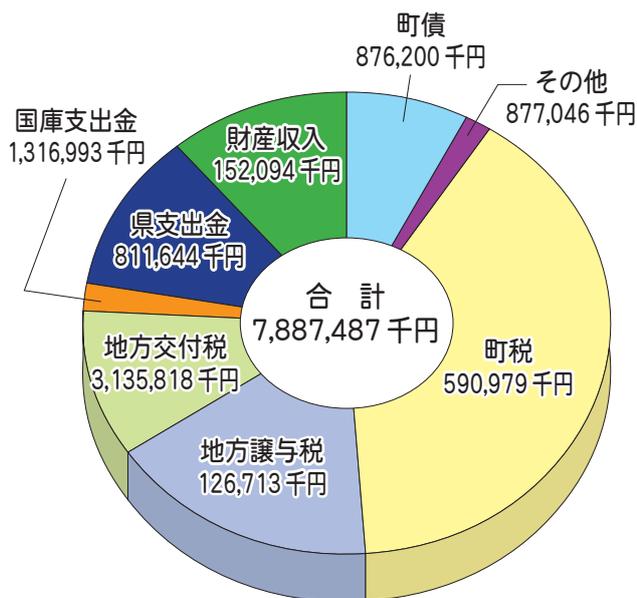
議案番号	件 名	議決年月日	議決の結果
議案第54号	平成19年度久米島町水道事業会計補正予算（第2号）について	平成19年9月28日	可 決
議案第55号	議決内容の一部変更について（深層水地区道路整備工事請負契約）	平成19年9月28日	可 決
議案第56号	平成19年度久米島町一般会計補正予算（第3号）について	平成19年9月28日	可 決
議案第57号	平成19年度久米島町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	平成19年9月28日	可 決
議案第58号	平成19年度久米島町下水道事業特別会計補正予算（第1号）について	平成19年9月28日	可 決
議案第59号	久米島町行政財産使用料条例について	平成19年9月28日	可 決
議案第60号	久米島町女性・若者等活動促進施設の指定管理者の指定について	平成19年9月28日	可 決
議案第61号	平成19年度久米島町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）について	平成19年9月28日	可 決
議案第62号	久米島町女性・若者等活動促進施設条例の一部を改正する条例について	平成19年9月28日	可 決
報告第9号	平成18年度沖縄県町村土地開発公社事業報告及び決算報告について	平成19年9月28日	—
報告第10号	専決処分の承認について（沖縄県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約）	平成19年9月28日	承 認
	沖縄県離島医療組合議員の選挙について	平成19年9月28日	—
	委員会の閉会中の継続審査について	平成19年9月28日	
発議第8号	久米島町議会委員会条例の一部を改正する条例について	平成19年9月28日	可 決
発議第9号	最低保障年金制度の実現を求める意見書について	平成19年9月28日	採 択
発議第10号	義務教育費国庫負担堅持及び2分の1復元を求める意見書について	平成19年9月28日	採 択
発議第11号	「30人以下学級実現」のための意見書について	平成19年9月28日	採 択
	閉会中の議員派遣について	平成19年9月28日	

平成 18 年度決算 認定

平成 18 年度 一般会計決算状況

歳入

歳出



平成 18 年度 各会計別決算状況

(単位：千円)

会計別	歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計	7,887,487	7,881,499	5,988
国民健康保険特別会計	1,133,096	1,127,316	5,780
老人保健特別会計	1,091,984	1,111,956	△ 19,972
下水道事業特別会計	278,558	276,085	2,473
農業集落排水事業特別会計	4,124	3,796	328
水道事業会計	257,373	256,562	811
合計	10,652,622	10,657,214	△ 4,592